



2023年2月1日



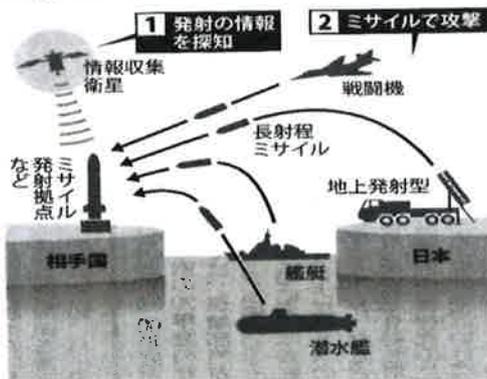
No. 62

反戦・平和 人権 環境
脱原発の火を消すな！

発行 石川県平和運動センター 金沢市西念3-3-5 Tel 076-233-2170
<https://i-peace-ishikawa.com/> ツイッターやフェイスブックにもリンク

敵国を先制攻撃する参戦態勢に反対しよう！

反撃能力行使のイメージ



岸田政権は昨年12月、「安全保障に関する三文書(安保戦略、防衛戦略、防衛力整備計画)」を多くの危惧や反対の声を無視して閣議決定しました。これは、戦後の自民党政権が掲げてきた「専守防衛」さえ投げ捨てて、米軍とともに自衛隊が敵のミサイル基地や司令部を先制攻撃することを表明したものです。まさに「戦争する国」宣言であり、私たちは断固反対していかなければなりません。

← (敵国の情報を察知し、先制攻撃に踏み切る)

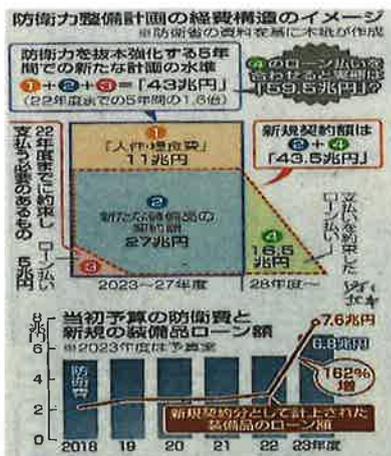
(2023年1月4日 毎日新聞)

自衛隊は米軍とともに敵国を先制攻撃する

中国・習近平指導部は、周辺国の反対を無視して東・南シナ海で「軍事拠点」を建設し、空母二隻化や中距離ミサイル(グアム・空母キラー)1000発配備などで軍事力を強化しており、「台湾統合」では武力行使も辞さない姿勢を崩していません。

中国は香港やウイグルを強権支配し、東・南シナ海では軍事基地化を強行しており、今や国際社会において経済的にも軍事的にも米国を抜き去ろうとしています。これをバイデン政権は、「国際ルールを破壊する挑戦」ととらえ、なんとしても阻止するため、同盟国を総動員しています。岸田政権はこれに賛同し、「これまでにない最大の戦略的挑戦」と中国を批判し、トマホーク500発の購入など「台湾有事」を想定した先制攻撃態勢を構築しようとしています。

「国民」にはカネも命も差し出せというのか！



岸田政権は、陸自、海自、空自(宇宙、電磁、サイバー含む)を強化して米軍との一体化を進め、先制攻撃用の新型中距離ミサイルを開発し、南西諸島中心に配備しようとしています。そして、それを支えるため「国民に国防参加」を強要し、年間5~6兆円の「防衛費」を9~12兆円に拡大し、その財源に復興税2%の半分を流用するなど、防衛費二倍(43兆~60兆円/5年間)を増税ほかで賄おうとする姿勢は、まさに防衛増税です。年金や社会福祉をカットし、物価高騰に苦しむ私たちの生活に追い打ちをかけることは、カネも命も暮らしさえさし出せと言っているに等しいではありませんか。岸田政権を退陣させるしかありません。私たちは反戦・平和の闘いを強化し、軍事費倍増NO! 参戦態勢反対の闘いを組織の総力をあげて創っていこうではありませんか。

(2022年12月31日 北陸中日新聞)